

世界へ羽ばたき始めた1970年代

1970年（昭和45年）～1979年（昭和54年）

【事務機械業界の動き】

1. 激変する世界経済と多くの困難

1970年代の世界と日本の経済は、1971年のドルショックに始まり、為替相場の変動相場制への移行、次いで1973年には石油危機に伴う石油価格の高騰、インフレなどが世界経済の構造変化をもたらせた。この激動の10年の結果として日本経済は大きな影響を受け、さまざまな困難に直面した。このような中で日本の事務機械産業も大きな困難に適応しながら克服して、世界市場における今日の発展の基礎を築いた時代だった。

2. 事務機械産業の成長とエレクトロニクス

1970年代の発展を支えたものは、国際競争力を有した輸出産業としての地位の確立だった。事務機械産業の成長ぶりと輸出産業としての地

位の確立は、その後国内生産の推移や輸出の推移、輸出額／生産額（輸出比）の推移を見れば一目瞭然である。

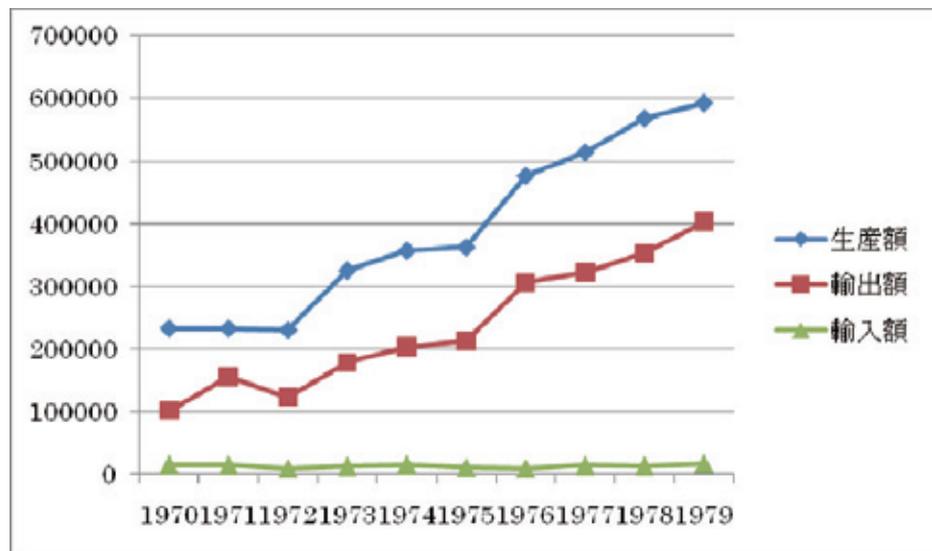
この成長を牽引したのは、まず事務機械のエレクトロニクス化に先鞭をつけた電卓であった。1965年に生産が開始された電卓は、1970年には約1,300億円超の生産規模に達した。ワンチップLSI化による低価格、小型化は、カード電卓や名刺電卓を誕生させ、世界市場での価格競争に勝利をおさめた。

また、複写機分野においては、電子式間接静電複写機（PPC）の生産、輸出に日本メーカーが相次いで進出し、主要メーカーが出揃った1975年以降には飛躍的な成長を見せ始めた。PPCの生産は海外市場でも目覚ましい発展を遂げ、1970年代後半には輸出産業としての地位



リコー 電子リコピー BS-1

70年代における事務機械の生産額、輸出額の推移



カシオ カシオミニ



テック 電子レジスタBRC-30Bマコニック

を確立し、PPCを主力とする複写機の生産額は1977年以降、電卓の生産額を上回り、日本の事務機械産業のトップの座に躍り出た。

このように、1970年代の日本の事務機械産業の成長の基礎を築いたのは、半導体技術を主とするエレクトロニクス技術との結びつきであったといえる。

また、金銭登録機（ECR）も、1970年初頭に国産化され、1975年後半以降、国内はもちろん輸出産業としても急成長している。機械式に代わりICを採用したタイプはECRの歴史を変え、さらにはLSIを使った小型で高性能な製品へと成長していった。

【産業協会の活動】

1971年のニクソンショックから1973年の変動相場制へ、同年の第1次石油ショックから1979年の第2次石油ショックへと、国際経済の枠組みが大きく動揺する中、日本の事務機械産業は国際的競争力を獲得し、世界市場へ雄飛した。

1. 輸出振興

1968年に日本の事務機械の輸出額は初めて輸入額を上回り、事務機械産業は日本の輸出産業の一翼を担うべく、本格的なスタートを切った。

1970年11月には、北米へ複写機等を対象に、翌年11月には欧州へ電卓流通事情を対象にそれぞれ市場調査団を派遣した。また、1970年3月にはニューズウィークに日本事務機械工業会として、電卓に関する協同広告を掲載、翌年2月にはロンドン・トレードセンターで電卓及び複写機の展示会を開催した。

日本事務機械工業会は、輸出秩序維持、市場調査、PR事業、常設展示事業及びアフターケア事業等を業界が共同で行うことを目的として1963年度に設立された軽機械センターに1964年度下期から加入した。当初は国内事業である軽機械センター運営協議会に参加したのみであったが、1971年10月からニューヨーク軽機械センターへ、1975年2月からデュッセルドルフのセ

ンターへそれぞれ駐在員を派遣した。

また、1974年11月にはブラジル・サンパウロにおいて、1979年10月にはドイツ・デュッセルドルフにおいて、それぞれ海外商品別貿易会議を開催し、海外市場分析、輸出振興について検討を行った。

2. 日本事務機械工業会組織の充実

1974年6月、工業会事務局は港区西新橋第1森ビルに移転した。工業会の内部組織としては同年8月に会計機部会が新設され、その後、1976年4月に事務機械産業ビジョン委員会、1979年2月に調査統計委員会、同年11月にワードプロセッサ部会がそれぞれ新設され、いずれもその後の工業会活動に大きな役割を果たした。

特に、事務機械産業ビジョン委員会は、事務機械全般に関する基本的事項の検討と並行して、事務機械の将来の開発、あり方などへのアプローチの手掛かりとなるべき「ビジョン報告書」を毎年まとめ、会員各社の参考に供するとともに、広く公表して一般の認識向上、啓蒙に資した。

3. 輸出秩序の維持

事務機械のエレクトロニクス化の先導役として発展をリードした電卓は、輸出面でも日本の事務機械の海外市場拡大に大きく貢献した。一方において、輸出の急増とともに、日本メーカー同士の激しい競争が海外市場で問題となり、電卓の輸出秩序維持のための措置が必要となった。

1969年から既に日本機械輸出組合において、輸出入取引法に基づく電卓の修理保証方法の協定が実施されていたが、1971年にはこれに輸出価格チェックプライス協定が追加された。

日本事務機械工業会においても協議が重ねられ、同年8月にモデルチェンジ規制の生産者協定実施を円滑に運用するため「日本電子式卓上計算機輸出協議会」が設立された。

また「輸出向電卓のモデルチェンジ規制」に関する輸出入取引法第5条の3第1項の規定による生産者協定は、同年10月14日、通商産業大臣の認可を受け実施に移された。

その後、電卓輸出に関しては、1972年、日本機械輸出組合において輸出数量の規制が付加され、最も強い規制のレベルに達した。これらの規制はメーカーの秩序ある輸出の認識が深まり、輸出秩序維持の見通しが立つに及んで、1974年6月にモデルチェンジ規制が、同年12月には数量規制が廃止されるに至った。その後も修理保証方法等の協定は存続したが、最終的には1979年12月末をもって、すべての規制が廃止された。

4. 電卓の品質認定制度の制定

1974年3月1日、日本事務機械工業会による電卓の品質認定制度が発足した。これは製造工場の検査による「生産者認定」と、製品に対する検査による「品質認定」の審査に合格した電卓について、“BM (Business Machine) マーク”を付し、品質面、アフターサービス面で完全に保証された電卓であることをユーザーに一見して分かるように表示するものであった。

その後、本制度は事務機械工業会の中で、関係者の熱意と努力により継続され、日本の電卓の品質向上、維持に大きく貢献した。しかし、電卓の品質も逐次向上し、1983年10月からは制度の簡略化を行い、最終的に1985年3月末をもって、この電卓品質認定制度は、その大きな役割を終え廃止された。



BMマーク普及のための海外紙への掲載広告

5. 標準化の推進とIEC(国際電気標準会議)の責任団体に

日本事務機械工業会は、工業技術院の委託を受けて、JIS (Japanese Industrial Standard:日本工業規格) 原案の作成に協力をしてきた。

1971年10月「複写機用語」を日本事務機械工業会規格第1号 (JBMS1-1971) として制定して以降、工業会規格 (JBMS) は次々と制定された。

1974年8月、IEC/TC74 (「国際電気標準会議」/「情報処理機械及び事務機械の安全」) 発足に伴い、日本としての審議団体である国内委員会を設置し、日本事務機械工業会が運営の責任団体となった。

6. 広がる対外活動

(1) 事務合理化・省力化モデルシステムの作成

今後の社会情勢の変化に対応しながら、いかにして機械化を行っていくべきかを研究課題とし、公共性の高い地方自治体及び病院における合理化、機械化のモデルシステム作成のためのガイドラインを設定した。

また、1976年には小売業の販売管理、学校法人の経理事務の実態を調査し、これらの部門での機械化による省力モデルを作成した。

(2) 算数教育と電卓講習会

1975年には、東京・大阪において電卓教室を開催し、多数の小学校教師の参加を得、電卓を利用した算数教育のあり方について講習を実施した。また、神奈川、岐阜、埼玉でも日本数学教育研究会などの協力で電卓教室を開き、同様の講習を行った。

(3) 日本NOMDAとの懇談会

1974年11月、日本事務機器流通団体連合会 (NOMDA) と初の懇談会を開催した。その後、電卓のサービス問題、複写機の流通問題について会合を重ね、相互の理解を深めた。

(4) POS (流通情報機器) システムの基盤整備

1974年度、75年度にわたり、工業技術院の要請により、POS識別標準化委員会が設けられた。国内ユーザー、海外調査、読取技術、印刷技術の4つの小委員会を設け、POSシステムのための基礎的調査事業を実施した。

後にこの調査研究活動が基礎となって、工業会内に自主研究事業として、POSシステム技術研究委員会が組織され、わが国のPOSシステムの普及、発展に大きく貢献した。

